財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

ア　満期保有目的の債券・・・・・償却原価法（定額法）を採用する。

イ　満期保有目的の債券以外の有価証券

（ア）　時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用する。

（イ）　時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用する。

(2)資産の評価基準及び評価方法

① 販売用資産

該当なし

② 森林資産

会計基準第27条によっている。（森林資産に期待されるサービス提供能力が著しく低下した事象又は森林資産の将来の経済的便益が著しく下落したときは、減損処理を行っている。）

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建　　物	・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数：　５０ 年
建物附属設備	・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数：　１５ 年
構　築　物	・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数：　１０ 年
工具器具備品	・・・・・	償却方法：定額法	・耐用年数：　　５ 年 ～　６ 年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア（社内における利用可能見込期間（５年）に基づく定額法）

(4)引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、随時引き出し可能な預金（貸借対照表の「現金預金」）としている。

(6)消費税の会計処理

税込み方式によっている。

3　重要な会計方針の変更

該当なし

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	名　　称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	基本財産積立資産	8,540,000	0	0	8,540,000
	森林	926,630,746	0	0	926,630,746
	管理基金預金	130,624,725	106,383	45,400	130,685,708
	計	1,065,795,471	106,383	45,400	1,065,856,454
特定資産	特定積立資産	59,037,839	25,563,193	24,925,648	59,675,384
	退職給付引当金積立資産	3,998,194	8,031,164	7,534,012	4,495,346
	減価償却引当金積立資産	0	0	0	0
	事業推進積立預金	55,039,645	17,532,029	17,391,636	55,180,038
	特定事業資産	15,972,316,477	96,144,290	0	16,068,460,767
	分収造林補助金形成資産	15,972,316,477	96,144,290	0	16,068,460,767
	計	16,031,354,316	121,707,483	24,925,648	16,128,136,151
合計		17,097,149,787	121,813,866	24,971,048	17,193,992,605

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	名　　称	当期末残高	対応する財源等の額		
			指定正味財産	一般正味財産	負　　債
基本財産	基本財産積立資産	8,540,000	8,540,000	0	0
	森林	926,630,746	926,630,746	0	0
	管理基金預金	130,685,708	130,685,708	0	0
	計	1,065,856,454	1,065,856,454	0	0
特定資産	特定積立資産	59,675,384	0	55,180,038	4,495,346
	退職給付引当金積立資産	4,495,346	0	0	4,495,346
	減価償却引当金積立資産	0	0	0	0
	事業推進積立預金	55,180,038	0	55,180,038	0
	特定事業資産	16,068,460,767	16,068,460,767	0	0
	分収造林補助金形成資産	16,068,460,767	16,068,460,767	0	0
	計	16,128,136,151	16,068,460,767	55,180,038	4,495,346
合計		17,193,992,605	17,134,317,221	55,180,038	4,495,346

6　担保に供している資産

該当なし

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,279,089	360,265	918,824
建物附属設備	888,460	736,914	151,546
構築物	2,000,000	1,999,999	1
工器具備品	7,702,070	6,302,264	1,399,806
電話加入権	30,300	0	30,300
合　　計	11,899,919	9,399,442	2,500,477

8　資産の評価に関する事項

(1)販売用資産の評価損に関する事項

該当なし

(2)事業資産の減損損失に関する事項

該当なし

(3)分収造林等森林資産情報に関する事項

① 分収造林等森林資産の貸借対照表価額と回収能力見込額

（単位：千円）

森林資産	貸借対照表価額				回収能力見込額
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
標準伐期齢未満	19,615,727	71,477	1,253,086	18,434,118	－
標準伐期齢以上	10,192,667	1,284,697	0	11,477,364	7,063,317
計	29,808,394	1,356,174	1,253,086	29,911,482	－

（注）　1　回収能力見込額については、標準伐期齢未満の資産は未だ生育途中の森林であり、その測定は極めて困難であることから除外している。
2　減少額は売却による減少ではなく、標準伐期齢以上の森林資産への振替である。

② 森林資産とその公益的機能評価額

＜森林資産面積　10,680.68　ｈａ＞

公益的機能	評価額 百万円	※ｈａ当たり 円
二酸化炭素吸収機能	526	49,270
化石燃料代替機能	96	8,990
水資源貯留機能	3,711	347,540
洪水緩和機能	2,747	257,200
水質浄化機能	6,215	581,950
表面浸食防止機能	11,999	1,123,520
表面崩壊防止機能	3,585	335,670
保健・レクリエーション機能	957	89,650
合計	29,836	

※平成13年度日本学術会議答申の１ｈａ当たり評価額

③ 経営改善策等の情報
経営改善計画書（令和4年4月策定）にて、経営改善（R4～R8）に取り組んだ。

9　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

10　保証債務等の偶発債務

該当なし

11　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第501回大阪府公債(10年)	100,378,334	89,520,000	△ 10,858,334
第3回静岡県公債(10年)	30,307,374	27,883,652	△ 2,423,722
第3回静岡県公債(10年)	37,780,626	34,759,348	△ 3,021,278
合　　計	168,466,334	152,163,000	△ 16,303,334

※評価損益は、令和7年度末時点の市場価格と帳簿価格との差額であり、市場金利の変動により市場価格が上下すると会計上の損益が発生するが、債券を満期まで保有すれば額面金額で償還されるため、実際に確定した損益ではない

12　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
保育保護事業補助金	岐阜県	0	96,144,290	0	96,144,290	指定正味財産 特定資産
公庫借入金利子助成補助金	岐阜県	0	6,429,189	0	6,429,189	
短期借入金利子助成補助金	岐阜県	0	0	0	0	

13　基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

14　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期の指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	経常収益	経常外収益	計
出資金及び出捐金	該当なし		
補助金等	該当なし		
寄付金	該当なし		
合　　計			

（注）正味財産の部の指定正味財産が減少する要因の一般正味財産への振替額を記載する。
したがって、指定正味財産に係る基本財産及び特定資産の運用益の振替額は含まない。

15　関連当事者との取引の内容

該当なし

16　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりです。

（単位：円）

前期末		当期末	
現金預金勘定	217,023,974	現金預金勘定	115,281,234
預入期間が３ケ月を超える定期預金	7,425,598	預入期間が３ケ月を超える定期預金	137,425,598
現金及び現金同等物	224,449,572	現金及び現金同等物	252,706,832

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

17　重要な後発事象

該当なし